

Q

消火活動の際の行動基準等について聞きたい

A

消防署と消防団の連携強化を常に努めている



いま い けい いち ろう
今井 慶一郎



映像は
こちらから

Q 消火活動の際、例えば、消防水利の場所が見て分かる地図を消防団に標準配置してほしい。

A 消火活動の際は、現場指揮本部などからの情報提供を受けて、地域密着の特性を生かして消防団員も消防水利の確保を行っているが、より精度を高めるため、消防水利を記した地図を分団に配置する等、努めていく。

ーハザードマップについてー

Q 最新のハザードマップの発行はいつ頃になるか。また、誰もが見て分かるよう、区域を分けるなどして大きく作成してほしい。

A 県から、浸水区域に関する情報提供を8月に受け、それを基に最新のハザードマップの提供は令和3年度末ごろとなる。マップについては、精度を高めて、かつ、場所が大きく見やすい冊子のような形の作成も鑑



速やかな消火活動に取り組むために

みて、早期の発行に努めていく。

ー地域通貨ネギーを利用したプレミアム付商品券の利用についてー
Q 11月から始まるプレミアム付商品券を利用した市内経済活性化の目標を聞きたい。

A まずは10億円分の券を売り切っていくことを目標としたい。

Q

川本サングリーンパークの今後は

A

令和4年度までは、現状どおり運営していく



なが た かつ ひこ
永田 勝彦



映像は
こちらから

Q 現在、市が借りている公共用地は何箇所あるか。

A 防災無線用地80力所を含め114力所あり、面積合計は19万8914・19平方メートルである。

Q 公共施設の建物がある借地の公共用地の箇所数と面積は。

A 箇所数は6力所、合計面積は3万649・46平方メートルである。

ー川本サングリーンパークについてー

Q 川本サングリーンパークの借地面積は。

A 川本サングリーンパークの敷地面積は3万8446平方メートルで、そのうちの市の所有地は8603平方メートル、借地は2万9843平方メートルである。割合にすると、市所有地22・38パーセント、借地77・62%である。

Q 年間借地金額及び借入年数は。

A 年間借地金額は約340万円で、



現在の契約における借入期間は、平成29年度から令和4年度までの5年である。

Q 川本サングリーンパークは老朽化が顕著であるが、敷地の返還見直しはどのように行う計画か。

A オープンから30年が経過し老朽箇所も見受けられるが、計画的な修繕により、利用者が安全に利用できるよう努めている。平成28年3月の公共施設適正配置計画において、令和4年度までの施設存続が決定しているため、この期間内は、現状どおり運営していく。

Q

アフターコロナの自治体経営について問う

A

新しい生活様式への転換と経済回復に取り組んでいく



なか や ひさ こ
中矢 寿子



映像は
こちらから

Q 現状とリスク認識について、感染拡大防止と社会・経済活動の両立を目指す「ポストコロナ時代の新しい社会像」を示すべきではないか。今後、税収減は避けられない。優先順序をどうするのか。基本構想・総合計画の検証はするのか。

A これまで市民の生活支援を中心に感染症対策を行ってきた。令和3年度予算編成についても感染拡大リスクの抑制と、地域経済活性化のバランスを取りながら効率かつ効果的な予算配分と財源確保に努めていく。総合計画については来年度から後期基本計画策定作業を進める際、コロナ禍による新たな課題への対応も視野に入れた計画にしていく。

ーマイナンバーカードについてー

Q マイナンバーカード開始もあり、窓口業務が混み合っているようだが状況はどうか。また、証明写真機設置



設置した自動証明写真機

による影響について聞きたい。

A マイナンバーカード受け取り件数は今年度になり増加している。今後可能な限り早期に、窓口の拡大を図る予定である。証明写真機利用者は設置から200件を超え、そのうち約65%はマイナンバーカード申請手続利用である。市民サービスの向上と財源確保に貢献している。

ー無料低額診療事業についてー

Q 県の事業であるが、市ではどのように周知しているのか。

A 生活困窮者からの相談の中で、個別に情報提供を行い周知している。

Q

深谷市の魅力発信について

A

市に対する知名度とイメージの向上に努めている



もて ぎ いち ろう
茂木 一郎



映像は
こちらから

Q これまでの取り組みは。

A 地域資源がメディアに取り上げられる情報となるよう、メディアプロモーションとして業務委託し、PR会社の助言を受けてPRしている。

Q どんな実績があったか。

A 深谷市の魅力度が埼玉県内で令和元年度は18位から10位に上昇した。また、メディアへの取材誘致で取り上げられた19件のテレビ放送は広告料に換算すると合計で約1億4400万円に相当する。

Q 今後の事業展開は。

A 関連課などと緊密な連携を図りながら、現行の市役所内外の会議組織を活用し「オール深谷」の体制により、市の地域資源を全国に向けて効果的に情報発信することで、市の魅力を一層高まるようにする。

Q 深谷市誕生十周年記念事業の「わがまち深谷」制作後、花園拠点整備の推進、新庁舎の完成、渋沢栄



一翁の肖像画が新紙幣のデザインに採用決定など大きく変わりつつある。本市の魅力をさらに全国に発信するため、2024年の新紙幣発行を目的に新たに深谷市をPRする動画を制作してはどうか。

A 現在のところ、既存のシティプロモーション動画などを広く周知していくことで、市の知名度及び魅力度の向上に努めていくが、本市に好機が到来していることから、今後の事業展開の中で、動画に限らず、WEBなどを活用した効果的な情報発信により市の魅力を全国にPRしていく。